

第1回北秋田市総合戦略検証会議 会議録

日時：平成30年6月21日 13時30分～15時40分

場所：北秋田市役所第二庁舎 1階 第三会議室

【出席委員】

大穂耕一郎、小坂清人、小塚光子、田村和明、照井幸弘、永井昌孝、野宮加代子、花田元、濱田純、福原勝紀、福森卓（五十音順、敬称略）

【説明員】

石川博志総務部長、河田浩文財務部長、小松正彦市民生活部長、齊藤修健康福祉部長、佐藤進産業部政策監、浅村武則建設部長、小笠原吉明教育次長、中嶋誠消防長、福田公人農林課長

【事務局】

三沢聡総合政策課長、鈴木雅昭政策係長、池田恒平副主幹、佐藤礼介主査

【決定事項】

- ・保坂委員の退任に伴い新しい座長職務代理者として、座長からの指名により田村和明委員を選任する。
- ・第2回北秋田市総合戦略検証会議は平成30年7月26日の午後1時30分からとする。

【会議の概要】

1. 新規委員紹介

人事異動等で変更となった委員2名を紹介

2. 座長挨拶

3. 事務局説明

「資料2 北秋田市人口ビジョンに基づく実績値について」を事務局から説明した。

4. 協議事項

北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シートについて

一各部長等より目標値に達成しなかった項目を中心に説明を行った後に質疑応答を行った。

【各部長等の説明概要】 ※（ ）内の数値は資料1の効果検証シートNo.

総務部長：

市役所における女性管理職員の割合（41）

H29年度は市の部課長職46名のうち2名が女性。今後さらに力を入れて取り組んでいく。

秋田内陸線の乗車人数（61）

大きく目標割れをしている。インバウンドの利用者は伸びているが、沿線住民の利用、特に高校生の定期利用人数が極端に減少している。

防災情報メール登録者について（65）

広報等で定期的にお願いをしているが登録者が伸びてこない状況である。地道に取り組んでいくしかない。

市民生活部長：

活発に活動が行われている自治会（町内会）の割合（45）

多くの自治会において、「役員の高齢化」、「役員の担い手不足」という悩みがあるようだ。

地域活動に何か参加している市民の割合（46）

「加入しているが、活動はしていない」という「10～20歳代」及び「40歳代」が多い。

家庭ごみ1日1人あたりの排出量（98）

「ごみの減少化」などの環境問題について、昨年度から市広報誌にコラムを毎月掲載してもらい、市民に対する環境問題に意識付けを図っている。

交通事故件数（120）、年間死傷者数（121）、交通事故死者数（122）、犯罪件数（123）

交通安全や防犯関係については関係団体と連携しながら、1件でも少なくなるよう努めている。

健康福祉部長：

市民病院の常勤医師数について（68）

今年3月の医師充足率は97.50%だが、今年4月に常勤医師が2名増え、医師充足率が107.5%に増加した。

がん検診受診率について（71）

目標値には程遠い数値結果であるため、PR活動に努める。

また、胃がん検診の際に、ピロリ菌検査を同時に行うという新たな取り組みを今年から行うこととしている。これにより、受診率の増加を図りたい。

産業部長：（代理：農林課長）

比内地鶏飼養羽数（7）

これまで市場の関係から比内地鶏が売れず当市の数値も落ち込んでいたが、今年現在の

市場は売れる状況ではある。しかし、当市は飼養者の高齢化により今すぐの飼養羽数増加は困難な状況である。今後は飼養者の育成に力を入れていきたい。

産業部政策監：

地元雇用及び正規雇用者増加者数（2）

有効求人倍率が良い状態で推移しているが、地元からの採用者が増加していない現状である。このミスマッチを解消するため、昨年度から県と協力し、小中学生を対象とした企業博覧会を実施している。この取組により地元の企業を知ってもらい、将来的に北秋田市の企業への就職に繋げたい。

商店街通行量（14）

コムコムの効果により、通行量は以前と比べ確実に増加している。

年間宿泊客数（21）

前年度からの増加の要因として、H28年度に実施したパワーアップ事業により鷹巣地区の宿泊施設の宿泊定員数の増加を図ったことがあげられる。

建設部長：

自宅の除雪について特に困っていることがない市民の割合について（58）

H27年度、H28年度は雪の量が少なかったが、H29年度は雪の量が多かった。その影響で数値が下がっているものと考えられる。

有収率（上水、簡水）（111）、供給単価-給水原価（上水、簡水）（112）

水道事業の経営に関わってくるため、引き続き数値を上げる努力を図りたい。

教育次長：

伊勢堂岱遺跡を見学したことがある市民の割合について（89）

昨年度はクマの人身被害の影響から遺跡の見学を閉鎖した。今年度は、クマ対策として遺跡の周りに柵を設置し一般公開を実施している。

消防長：

火災報知器未設置の世帯数について（114）

広報誌やホームページによる啓発活動を行い、未設置世帯0%を目指していく。春と秋の火災予防週間にはチラシを配布し、設置と共に維持管理についても呼びかけている。

消防団員数（118）

市内事業所を訪問し団員募集を呼び掛けている。また、高校の進路学習の際に消防団活動の紹介を行っている。

【質疑応答】

小塚委員) 北秋田市にとって少子化対策が喫緊の課題だと思う。子育て関連の項目(No.37、38、39)もあるが、これらを見ても北秋田市として子育て世代をどのようにサポートしているのか方向性が見えてこないため疑問に感じる。総合戦略P28~P30に掲載の少子化対策として、「仕事と育児・家庭の両立」や「育児休暇制度等」について「事業所」への啓発や協力を呼び掛けると記載しているが、具体的にどのような取り組みを行っているか教えてほしい。

健康福祉部長) 子育てしやすい環境が整っている事業所を周囲に紹介することにより、他の事業所でもそのような動きが広がっていくと考えている。そのような事業所を少しずつでも増やしていくしかないと思う。それには、まず経営者にそのことを理解してもらい、周囲の従業員にも理解してもらわないといけないと考えている。

座長) 合計特殊出生率を見ると秋田県は他県と比べて低いから大変であると言われているが、結婚した人達が何人子どもを産むかという「有配偶出生率」については、秋田県は高い数値を示している。この有配偶出生率について、北秋田市の数値はどのようになっているか？

事務局(総合政策課長) 有配偶出生率については現在把握していないため、後ほど確認したい。

小塚委員) 秋田県では、子育て環境整備に取り組む事業所を表彰するなど、取り組みが目に見えるが、北秋田市としての事業所への啓発や協力の呼びかけなどの取り組みが見えてこない。その辺を明示してもらえると、子育て世代が安心して住みやすい北秋田市になると思う。

健康福祉部長) ただいまお話のあった秋田県が取り組んでいる子育て優良企業の紹介なども、啓発方法の1つだと考えている。

大穂委員) クマ対策について。市が行う移住・定住支援業務に関わらせてもらっているが、「大阿仁地区に住みたい」、「マタギになりたい」という方が結構多い。中には「マタギをやりたいから、林業の仕事をしたい」という方もいる。このように北秋田市にとって「クマ」は1つの特徴である。そこで、北秋田市としてクマの専門職員の採用を行ってはどうか。昨年、捕獲したクマの数は秋田県が全国でも一番多い。その秋田県の中でも北秋田市が一番多い。確認したところ、秋田県庁にはクマの担当職員が1名しかいないとのこと。全国一のこの地域において、クマのことがわかる若手を育てていかないといけないのではないか。岩手大学にはツキノワグマ研究会があり、クマによる被害を防ぐにはどうしたらよいかという研究も行っており、自治体のフィールドで検証も行っている。しかし秋田県にはそのような活動、そのような人がいない。現実として、クマによる被害についてはこの地域において大きな問題なので、何か対策をたててほしい。例えば、岩手大学の研究会の方を1人採用した場合、移住者も1人増えることになる。

次に移住について。島根県邑南町という移住者が多いことで有名な町がある。そこでは、「これ以上、小・中学校の統合は行いません」と言い切った。そして町では、過疎地域でも、「この先も学校がそこにある」ということをPRすることにより移住者の増加に繋がっている。このように、小さい学校を統合していくよりも、どうやってその地域の機能を維持していくかという構想が必要だと思う。

次に移住に関連して市営住宅について。移住希望者は、まず住まいを探す。その場合に市営住宅を最初に考えることが多い。しかし、市営住宅への入居については前年の所得で判断されるため、都会からの移住希望者は都会で働いていた際の所得額で市営住宅への入居の可否を判断されてしまうため、ほとんどが所得制限のため入居できない。これはせっかく移住希望者がいても、そのために移住するのを止められてしまっただけではもったいない。そこで、市営住宅ではない別の形で移住者用の住宅を貸し出す制度を整備してはどうか。

また、移住者が住宅を探す場合、市営住宅のほかに「空き家バンク」を探すことも多い。しかし空き家バンクの場合は、たしか不動産会社を通すため住むことが可能な状態であればならない。傷んでいる箇所がある場合は住宅の持ち主が直してからでないと登録できない。そういったことから、阿仁地区には空き家バンクに登録できるような住宅はほとんど無い。よって、空き家バンクとは違う仕組みによる移住者への住宅の紹介を考える必要があると思う。

福原委員) No.70、71 の健診の受診について。受診率があまりにも低いと思う。受診率を上げるために、例えば、過去3年間、未受診の方をリストアップし、自治会長や民生委員を通じて受診を促してもらってはどうか。職員の負担にならなくて済む。

福森委員) 林業を営む我が社でも移住者を雇用している。しかし首都圏で募集を行うと、興味があるという方はいるが、実際の就職までは中々結びつかない。その理由を相談者に聞くと、「地域の繋がりが面倒」や、「住まいを探すのが大変」という声が多かった。そこで、市営住宅の場合単身者は入居できないため、単身移住者でも入居可能な住宅制度の整備が必要であると思う。

次に市の管理する林道について。先日の大雨により、市の管理する林道も多くの被害を受けたようなので、これから災害復旧作業が行われるものと思う。この広い北秋田市の全ての林道を全て補修し、管理を行うというのは大変である。広く浅くではなく、例えば、重要な部分については集中して管理するという方法を行ってはどうか。

田村委員) 今回からの参加であるが、全体的な進め方について。効果検証シートの自己分析の部分について、目標数値を「達成している」、「達成していない」という書き方では、我々外部の人間が参加して意見を述べる意味があまりないのではないか。この年度はこうい

う事業を行ったためにこの数値となっている、という論じ方をしないといけないのではないか。

次に、各事業の評価の仕方について。例として、No.29 の移住者数について。実績値では毎年移住者数は増加している。これが、「この事業の実施により資料2の「北秋田市人口ビジョンの推計値との比較」の●●の項目の数値の減少幅が縮まった」ということがわかるとよい。それから、移住者数は増加しているが、資料2を見ると転入数は減少していて、転出数は増えている。この状況を見て我々はどう評価したらよいか、というのを示していただきたい。

花田委員) 各事業において成果が上がっていて良いとは思いますが、これらが他市町村と比較したデータがあると評価しやすいと思う。

小坂委員) 目標値の設定に無理がある項目がいくつかあるのではないかと。日本全体及び秋田県においても人口が減少していく中で、「人数を増やす」という目標は無理があるという項目も中にはある気がする。背伸びするのではなく、実態に合わせて「減らす」ということも必要ではないか。

小塚委員) 子育て環境について。市の現状として子どもの数が特に少なくなっている。しかし、何らかの配慮が必要な子どもの数は増えている。それから、喘息や耳、鼻などの器官の弱い子どもの数も非常に増えている。これらについては、ほとんどがタバコの受動喫煙が原因であると言われている。これにより毎日クスリを飲まないといけないという子どもが増える。しかし子どもの具合が悪くても、子育てに理解の少ない職場の場合、親は会社を休むことができない。そうすると子どもが飲むクスリの量はどんどん増えていく。北秋田市としても、このような時代背景を鑑みたくえで、総合戦略のような計画を考えていかなければならないと思う。

野宮委員) 総合戦略として掲げているが、数が多すぎる気がする。各分野において「これだけは」という欠かせない項目があると思う。

それから、北秋田市としての取り組みについて市民に対してもっと周知するべきだと思う。このように集まって話をしているということも市民の多くは知らない。北秋田市は現在このようなことに取り組んでいる、ということを市民に周知し、市民みんなで考えていったらよいと思う。

田村委員) 効果検証シート様式について。目標値と実績値との差異を明示していただくと検証しやすくなると思う。例としてNo.20 の観光客数を見ると、H29年度の差異の数を1年で換算すると、目標値を達成するためには1日あたり1千人増加しないといけない。果

たしてこの目標値設定が妥当なのか、ということも各項目においても確認したほうがよいと思う。そのために、差異が明示されていると判断しやすい。

福原委員) 実施事業の選択の仕方について。事業の数が多すぎるため重要なものに絞ったほうが良いという意見があった。予算や労力は限られているため、費用対効果、労力対効果を考えて対応策を考えてはどうか。

永井委員) No.62 路線バスへの乗車人数が減少しているというのが残念に感じた。何か対策を考えないといけないのかなと。

No.114 火災報知器の未設置世帯数について。調査対象がランダム抽出によるためバラツキがあるという説明があるものの、累計の割合が増加しているというのが理解できない。特に火災報知器は法的に設置が義務付けられているものなので、ある程度強制的にでも改善するようにしなければならないのではないか。

No.130 ホームページの年間アクセス件数について。数字が増加しているのは良いと思うが、私自身で考えると数える程度しかアクセスする機会がない。そこで、市のホームページの中でどのような部分が注目されアクセス数が伸びているのか、というところを詳しく知りたいと感じた。

次に学校教育について。地元の小学校が最近、校外学習に力を入れていると感じている。これにより地域の子供も愛郷心が育まれて、将来の北秋田市を担う人材育成に繋がると思う。ぜひ市内の他の地域の小学校でも校外学習を推進してもらいたい。

照井委員) 若者の人口減少について。大学や専門学校へ進学するために市外・県外に出た場合、卒業後に北秋田市に戻ってくる人数はあまり多くない。この若者が市に戻って来なくなるような施策を期待したい。

花田委員) 効果検証シートを見ると目標値に対して実績値があり、目標が達成できたかどうかについては確認できる。しかし、全体としてはどのような状況であるかが確認できない。例として、新規就農者の数が増加しているのは確認できるが就農者全体の数字がどうなっているかは確認できない。それらが確認できる資料があるとよい。

小塚委員) ヘルパーの不足について。最近、障がい者や高齢者の介護などを在宅で行うというケースが増えている。在宅で行う場合はどうしてもヘルパーが必要になってくる。しかし、北秋田市ではヘルパーの数が不足している。市内に、ヘルパーにお願いできなくて悩んでいる市民が多数いる。

次に、出産後のお母さんのケアについて。最近の子育て世帯は核家族が多く地域との繋がりが少ないため、出産前や出産後に悩みを相談できないお母さんが多い。

こういった在宅ケアや子育て世代の不安を取り除いてあげるのも、安心・安全に生活できる環境づくりに繋がると思う。

座長) 今回の委員の発言の中に、いくつか資料提示を求められているものがあった。可能であれば、次回の会議の際にお願いしたい。